

平成27年11月24日
福祉部子育て支援課

宮崎市田野児童センターの指定管理者候補者の選定について

宮崎市田野児童センターの指定管理者については、次のとおり候補となる団体を選定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成27年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営にあたることとなります。

1. 指定管理者候補者の概要

- (1) 団体等の名称 特定非営利活動法人みやざき子ども文化センター
(2) 代表者名 代表理事 片野坂 千鶴子
(3) 主たる事務所の所在地 宮崎市江平西一丁目5番11号 江平ビル105号
(4) 設立年月日 平成12年9月25日
(5) 設立目的 「子どもの育ち」や「子どもの文化」に関心を持つ市民や諸団体と連携・交流・支援を図りながら、子どもの健やかな成長に寄与し地域で子育てをするための環境整備に努める。また、子どもたちの文化芸術への参加・社会参画の機会を拡げることが目的とする。
(6) 主な事業概要 ①宮崎市田野児童センターの管理運営
②宮崎市田野地域子育て支援センター事業の受託
③児童クラブ事業（3ヶ所）の受託
④みやざきアートセンターの管理運営等
(7) 資本金又は基本財産 18,775千円
(8) 従業員数 33人

2. 指定期間（予定）

平成28年4月1日から平成33年3月31日まで（5年間）

3. 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

施設名	住所	敷地面積	延床面積	施設内容 (※)
宮崎市田野児童センター	宮崎市田野町 甲 2823 番地 3	2,133.90	692.60	遊、図、集、事 子支セ、他

※遊戯室、図書室、集会室、事務室、地域子育て支援センターの略

(2) 業務概要

①宮崎市児童館条例第3条に規定する業務

- 児童の健康を増進し、情操を豊かにするための遊戯施設等の提供に関する業務
- 健全な遊びを通じた、児童の集団的、個別的指導に関する業務
- 児童の保護者への育児のための便宜提供に関する業務
- その他、児童センターの設置目的を達成するために必要な業務

②その他、下記の業務

- 児童センターの利用の許可に関する業務
- 児童センターの施設、附属設備及び備品の維持管理に関する業務

(3) 現在の管理方法

指定管理者：特定非営利活動法人みやざき子ども文化センター
(平成22年4月1日から平成28年3月31日まで)

4. 事業計画の概要

(1) 施設利用者の平等な利用の確保について

- ・子ども達が安心安全に過ごせる居場所を提供し、文化、芸術、スポーツ体験等を通して心の豊かさや創造性を育み、子どもたちと地域の人々との交流の場としての役割を果たすことで児童センターの存在意義を高めていくよう努める。
- ・異年齢集団の中での自主活動や芸術活動を通して、豊かな創造性、コミュニケーション能力を身につけるための企画を実施する。
- ・季節行事や伝統行事を通して歴史文化への理解を深め、地域の行事等を通して地域の歴史や人に関わり自分たちの住む町の理解を深めていく。
- ・地域における子育て支援の拠点として、子育て親子の交流を促進し、遊びや子育てに関する講座の実施、子育てに関する情報の提供、集約を行い、子育てに不安や悩みを持つ保護者に相談・援助を行う。
- ・中・高校生等の行事等へのボランティア活動を推進する。
- ・意見や要望を寄せやすい環境づくりに努める。

(2) 施設の設置目的を最も効果的に達成する事業計画について

- ・開催行事や講座内容を充実する。(意見・要望の反映、工作・体験イベントの開催等)
- ・子育て支援事業の内容を充実する。(託児付講座、親子講座の実施等)
- ・中高生の居場所づくりや利用促進を図る。(職場体験の受入れ、ボランティア参加の呼びかけ等)
- ・専門学校や大学と連携し、生徒を実習生として受け入れる。
- ・利用者アンケート調査等により広範囲の対象者から利用に関わる評価や意見を求める。
- ・広報活動を充実する。(児童館だよりの小中学校、子育て支援施設等への配布)

(3) 施設の管理に係る経費の縮減について

- ・水道、電気の使用については、節水・節電に努める。
- ・消耗品の在庫管理を徹底し、無駄の無い使用・購入を行う。
- ・当法人が蓄積した多数の人材を活用する。
- ・地域の人々のボランティア活動、読み聞かせ団体やコーラスグループ等の人材を活用する。

(4) 事業計画を着実に実施するための管理運営について

- ・児童館、子育て支援センターの責任者を1名ずつ配置する。また、保育士や幼稚園教諭の免許資格等を有している児童厚生員を5名配置する。
- ・職員の資質向上を図るために、県・市・児童館連絡協議会等が開催する子育てに関する各種研修会に参加する。
- ・まちづくりや地域活性化等の講演会に参加する。

(5) 安全管理に対する対応について

- ・自然災害時に迅速に対応できるよう、既定の「安全管理マニュアル」活用した避難訓練や職員研修を行う。
- ・建物、備品の定期点検を実施する。
- ・研修会（救急救命、AED使用等）に参加する。

(6) 環境保護及び障がい者雇用等について

- ・水道光熱費の縮減、廃棄物の減量・工作物への再利用に努める。
- ・環境に関する事業に参加し、子どもの自発的なエコ活動を促すとともに、子どもが参加することによって保護者や職員の環境問題に関する意識を高める。
- ・就労支援の一環として、パソコン事務に関し、障がい者をボランティアとして受け入れる。

※ 上記の事業計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、実際に行う事業の計画は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

5. 収支計画の概要

■収入

(単位：千円)

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
指 定 管 理 料	14,614	14,614	14,614	14,614	14,614	73,070

■支出

(単位：千円)

項 目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
人件費	10,769	10,769	10,769	10,770	10,770	53,847
旅費・研修費	30	30	30	30	30	150
消耗品費・保健衛生費	500	500	500	500	500	2,500
修繕費	180	180	180	180	180	900
光熱水費	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	7,710
通信運搬費	300	300	300	300	300	1,500
児童安全共済保険	156	155	155	155	155	776
業務委託・手数料	590	590	590	589	589	2,948
賃借料	178	179	179	179	179	894
事業費(行事等)	360	360	360	360	360	1,800
その他	9	9	9	9	9	45
合 計	14,614	14,614	14,614	14,614	14,614	73,070

- ・平成28年度指定管理料の削減（平成27年度予算額対比1,081千円（6.9%）削減）

※上記の収支計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、最終的な収支計画（指定管理料を含む。）は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

6. 選定結果の概要

(1) 公募の概況

① 応募団体：1 団体

② 募集日程

第1回選定委員会（募集内容等の審議）	平成27年	6月22日
要項等の配布	平成27年	7月24日～7月28日
募集に係る現地説明会	平成27年	8月5日
質疑の受付【第1次】	平成27年	8月10日～8月14日
質疑の回答【第1次】	平成27年	8月21日
提出書類Aの受付（＝1次締切）	平成27年	8月28日
質疑の受付【第2次】	平成27年	9月2日～9月4日
質疑の回答【第2次】	平成27年	9月11日
提出書類Bの受付（＝最終締切）	平成27年	9月28日
第2回選定委員会（プレゼンテーション・審査）	平成27年	10月15日

(2) 福祉部指定管理者候補者選定委員会（児童福祉部会）

	役職等
会長	福祉部子ども課長
委員	健康管理部保健医療課長
〃	教育委員会生涯学習課長
〃	障がい福祉関係施設職員
〃	宮崎市PTA協議会役員
〃	弁護士

(3) 選定の概況

ア 選定理由

福祉部指定管理者候補者選定委員会において、申請者からの応募書類及びヒアリングをもとに、「宮崎市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」で定める次の基準により、総合的に審査を行った。

- ① 事業計画書に基づく当該施設の運営が市民の平等な利用を確保するものであること
- ② 事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること
- ③ 事業計画書の内容が当該施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること
- ④ 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること

その結果、これまでの実績や組織体制の確立、利用者ニーズを活かした事業提案、地域組織との連携により、利用促進やサービスの向上、さらには地域の児童健全育成への貢献が期待できるなどの理由から、特定非営利活動法人みやざき子ども文化センターが、当該選定基準に最も適合していると認められたため、当該団体を指定管理者候補者に選定した。

イ 審査結果一覧

選定の基準	満点 (配点×委員数)	最低基準点	(候補者) みやざき子ども 文化センター
①施設の運営が市民の平等な利用を確保するものであること	210		166
②施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること	210		170
③施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること	120		86
④事業計画を着実に実施するための十分な管理運営能力を有していること(重要基準)	420	168 (満点×40%)	320
⑤安全管理に対する対応	180		134
⑥環境保護及び障がい者雇用等の福祉施策の取組状況	60		40
合計得点	1,200	720 (満点×60%)	916
選定委員会における多数決の結果			6
【参考】提案金額			73,070千円